



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	グレイシー・メイ・ブラッドリー、 ルーク・デ・ノローニャ 著『国境廃絶論：入管化する社会と希望の方法』
Author(s)	飯笹, 佐代子; Iizasa, Sayoko
Citation	境界研究, 16, 47-52
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/jbr.16.47
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99362
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_04.pdf



[書評論文]

グレイシー・メイ・ブラッドリー、ルーク・デ・ノローニャ著 『国境廃絶論：入管化する社会と希望の方法』*

飯 笹 佐代子

1. 弊害を生み出す「国境」という装置

本書は、Gracie Mae Bradley and Luke De Noronha, *Against Borders: The Case for Abolition* (London: Verso, 2022) の全訳である。

移民・難民をターゲットとする排外主義が世界の随所で高まりを見せる今日、「国境廃絶論」という言葉は、理想主義者の絵空事として即座に一蹴されるかもしれない。しかし、そうした態度は「国境」が文字通りの国家領土の境という地理的事実を超え、管理・監視・差別の複合的な装置であるという現実から目を逸らすことに他ならないだろう。

国境について普段はあまり意識しない私たちが、その存在感にあらためて気付かされたのは、数年前にコロナウィルスのパンデミック禍で各国が感染対策として競うように国境を閉ざした時ではなかっただろうか。それまでは旅行や仕事で日本から海外へ行く際に、ほぼ問題なく国境を越えることができていた私たちは、それがあつた種の「特権」であつたことを自覚することとなつた。同時に初めて、入国を拒絶される難民や無登録移民の、これまで他人事でしかなかつた経験に思いを馳せることができたのも、評者だけではなかつたと思われる。

しかし国境は、はるか以前から、冷徹かつ巧妙に好ましくない「よそ者」を監視、選別して排除してきた。そればかりか、差別や不平等を再生産し、さらには国民の安全な日常生活にも影響を及ぼしている。本書はさまざまな角度から、国境の、より正確には、国境管理の弊害をめぐる実態について、2人の著者が住む英国を中心に世界の具体事例を踏まえながら浮き彫りにする。それらを通じて、私たちが当然視していた国境の理不尽さを問い、それを支える思考枠組に揺さぶりをかけようとする。

「国境廃絶論」という考え方は、米国のマルクス主義者で学者・活動家のアンジェラ・デ

* グレイシー・メイ・ブラッドリー、ルーク・デ・ノローニャ著、梁英聖、柏崎正憲訳『国境廃絶論：入管化する社会と希望の方法』岩波書店、2025年。

イヴィスによる著作『監獄ビジネス；グローバリズムと産獄複合体』⁽¹⁾で主張される「監獄廃絶論」に触発されたものである。著者らによると、国境と監獄は両者とも、望ましくない主体を管理するための処罰システムであり、移動の封じ込めと強制追放を通じて人々を罰する点で、つまり国家暴力が移動を管理し制限することに向けられている点で共通している。そして、アメリカの監獄廃絶運動は奴隷制廃絶運動の系譜にも連なり、ブラックフェミニズムの政治理論にも根ざしている。本書では、主にこれらの理論が参照、援用されながら、国境廃絶に向けて議論が展開される。なお、ここでの「廃絶」とは、国境制度に代わる新たなオルターナティブを構築していくための創造的営為として理解されるべきだろう。

2. 本書の構成と概要

本書は以下のとおり、序章に加えて8つの章と2つの幕間劇などから成る。

序章	第7章 アルゴリズム
第1章 人種	幕間劇—未来I ある国境化されたディストピア
第2章 ジェンダー	第8章 廃絶主義
第3章 資本主義	幕間劇—未来II ありうるユートピア
第4章 取り締まり	原注/用語集(柏崎正憲)
第5章 テロ対策	日本の読者のための解題(梁英聖)
第6章 データベース	訳者あとがき

作家であり活動家と研究者による共著である本書には、境界研究に関連する諸理論から、英国を中心とするグローバルな国境管理の最前線における事例と検証、NGOや活動家の動向、さらには国境管理の弊害を乗り越えていくためのビジョンの提示まで、多岐にわたる内容と重要な論点が詰まっている。簡潔ながら、章ごとのエッセンスの一部を評者なりに整理したい(SFの幕間劇についてはネタバレを避けるために触れない)。

序章では、「国境」とは何か、それは果たして必要不可欠な制度なのかと問いかける。国境は、人命の喪失や非人間的で屈辱的な処遇、蔓延する不平等などの害悪を多く生み出す一方で、移動を促すグローバルな不平等、土地と生活手段の剥奪、気候崩壊などの諸要因には無力である。そもそも国境は、帝国主義や植民地主義と深く結びつきながら比較的近年に形成されたものであり、永遠不変なものではない。それゆえに、人々の想像力と政治的行動によって国境は廃絶可能なのだと主張される。

ただし、本書は国境廃絶への具体的なロード・マップを提示するものではない。その目的は、国境がいかに国家の暴力や監視と関わっているのかを明らかにすることによって、読者が国境廃絶に向けた社会変革へのビジョンを持ち、そのための思考を誘うものである

(1) アンジェラ・デイヴィス著、上杉忍訳『監獄ビジネス：グローバリズムと産獄複合体』岩波書店、2008年。

とされる。では、国境はどのような弊害を生み出しているのだろうか。

第1章では、国境管理と人種主義が歴史的・構造的に結びついていることが明らかにされる。近代国家の国境管理は、植民地主義・帝国主義・奴隷制と不可分であり、白人性やヨーロッパ中心性を基準に人々を分類・序列化してきた。現代の政治家や入管制度は、国民の安全や利害の保護といった、一見人種と無関係な言葉を用いている。しかし実際には、監視・拘束・追放の対象となるのは特定の人種化された集団に集中しており、表向きは人種主義が否認された形でそれが復活し、再生産されていると指摘される。

そして、英国のEU離脱に見られた「国民主権」への要求が人種主義的な反移民感情に支えられていたように、ナショナリズムと人種主義は分ち難く結びついている。留意すべきは、人種の分類が生物学的・文化的特徴の双方に基づいていること、また、人種主義は白人による非白人への差別に限らず、白人どうし、非白人どうしの間にも存在することだ。

第2章では、ジェンダーの観点から国境管理の不平等や暴力性が問題化される。入国・滞在の許可は伝統的な異性愛による婚姻関係が重視され(それゆえ、しばしば偽装結婚が疑われ、婚姻状態は当局の監視対象となる)、その規範から逸脱しているとされる人々は決定的に不利となる。また、固定化された性別役割観のもとで養育の権利ないし親としての資格が審査されるため、家族を分断する理不尽な強制送還も実施され得る。

多くの女性移民が従事する家事やケアは、労働としての価値評価が低く、司法や社会サービスへのアクセスからも遮断されやすい。生存のための最終手段として性産業への従事を余儀なくされたセックスワーカーは、当局にとって犠牲者というより入管法を冒した「犯罪者」とみなされる。その一方で、窮状にある女性移民の被害者性のみを強調するジェンダー論は、救済の名の下のさらなる管理になりかねず、不平等や差別に抵抗する労働者としての主体性を見落としているとも指摘される。

第3章の考察対象は労働・資本と国境との関係である。資本主義の下では、生産・消費・資本、モノは易々と国境を越える一方、人の移動は制限され、資本(企業・市場)が必要とする労働力だけが選別的に受け入れられる。国境管理は労働市場を分断し、低賃金・不安定労働の温床を生み出す。とりわけ「合法的労働者」と「不法移民」という区別によって、資本の需要／供給に応じた政策調整を容易とし、後者は安価な労働力として利用されるのみで、法的保護は受けられない。

現在においても植民地主義が作り上げた国家間の不平等は残存している。しかし、それが問われることなく、むしろ資本主義はそれを利用し拡大させているとさえ言える。著者らは究極的には主権的領土を解体する国境廃絶と反資本主義を一体とみなしつつ、誰もが移動と居住の自由を共有できる一世界(コモン)を目指すために、移民を包摂する労働組合の力や労働者の国際的連帯に期待を寄せる。

第4章では、移民や滞在資格のない人々に「外国人犯罪者」というレッテルを貼り、取り

締まることが、収容や強制送還によるかれらの暴力的排除を正当化するためだけでなく、国家／資本主義システム全体の不均衡な権力関係を維持するツールとして機能していることが論じられる。注目すべきは、移民の「犯罪化」の背景にしばしば人種主義が存在することであり、これは歴史的にも繰り返されてきた。

ここでは、監獄批判の議論を参照しながら、外国人の「犯罪化」と処罰の問題点について考察される。監獄廃絶運動は刑務所の廃止にとどまらず、人々の犯罪行為の背後にある社会構造を問い直す。また環境正義など他の課題を掲げる社会運動と連携することで監獄の拡張建設を阻止した事例などが紹介され、これらの活動から、国境の取り締まりのあり方を根本的に再考するために何を学ぶべきかが考察される。

第5章では、国境管理の厳格化がテロ対策の名の下に正当化されることによって、国家安全保障にとっての脅威とみなされた人々、とりわけムスリム系がいかに排除、追放されてきたのかが論じられる。9.11同時多発テロ事件以降、国家はテロへの恐怖を過剰に煽ることで、行き過ぎた非人道的な国境管理の強化策に対する国民の支持を得、入国管理はまさしく対テロ政策および戦略の中心的役割を担ってきた。

特筆すべきは、英国では2002年以降、国籍剥奪の条件緩和が段階的に進み、2014年にはその対象が、それまでは無国籍状態になることを防ぐために二重国籍者にしか適用されなかったのに対して、単一国籍者にも拡大されたことである。1973年から2002年までの間、英国国籍が剥奪された事例は皆無であったのに、2010年以降、テロおよび重大犯罪を理由に数百人もが英国国籍を剥奪されたという。

さて、近年のテクノロジーやAIの発展が国境管理のあり方にも多大な影響を与えていることは論を俟たない。第6章と第7章では、新たに出現したデジタル国境がいかに作動しているかについて焦点を当てる。望ましくない移民を割り出すために、住民登録やビザ申請、指紋・顔認証などの個人情報に関する種々のデータベースを活用することで、人々を追跡・分類・監視する能力は格段に高まっている。デジタル国境の拡充は英国だけでなく、EUレベルでも単一の包括的な情報システムの導入が図られつつある。他方で、顔認証は黒人に対する誤判定が多いなど人種的偏見の問題も孕んでいることが指摘される。

大量のデータに基づくアルゴリズムを活用したリスク予測分析が、入国管理において誰を受け入れ、誰を収容し、誰を送還するのかといった決定を下すための効率的なツールとなっていることも注目に値しよう。たとえ自身を望ましい入国者だと考えている人でさえ、決してこのアルゴリズムを用いたシステムと無縁ではない。本人が無自覚のままウェブ上のプロフィールや金融取引や交際関係などの個人生活における無数の痕跡がアルゴリズムのために取り込まれ、他の人々の処遇を決定するために利用されるからだ。

以上の検証や考察から明らかにされるのは、国境管理が人々を分断し、人種主義を助長し、世界的な格差を拡大するばかりか、監視のテクノロジーやアルゴリズムによって、移

民のみならずあらゆる人々の自由と安全をも脅かしかねないという実態である。こうした状況に対して、最終章では国境廃絶に向けた展望と実践的方向性が示される。

入管の改革については5つの問いに沿って具体的な道筋と目標が解説される。また国境廃絶に向けた長期的な視野においては、当座の改善を超えて、監獄廃絶の活動家等多様なアクターと協力・連携しながら国境の永続性を支えるあらゆる社会構造に挑戦し、ひいては広範な社会変革ならびに国際関係の変革へとつなげていくことの意義が述べられる。

3. 本書の意義と若干の問題提起

本書から伝わってくるのは、国境管理がもたらす種々の害悪への強い懸念と改革への熱意である。脱領土的であらゆる場所に遍在している国境は「機能的境界(functional borders)」⁽²⁾とも呼ばれるが、本書はその機能をめぐる最新動向をつぶさに、かつ鮮やかに描き出すことに成功している。

他方で、国境管理の強化を擁護する論者のみならず、国境廃絶じたいの実現可能性はさておき、移民の権利を擁護するリベラル派からの批判の余地も少なくない。たとえば、国境とともにシティズンシップの廃絶を主張する本書では、クリスチャン・ヨブケのシティズンシップ論⁽³⁾に対してさえも批判的な立場を取る。しかしながら、ヨブケの提唱する、国籍に基づかない包摂的かつリベラルで普遍的な諸権利の可能性まで否定されてよいのだろうか(この点については本書の「解題」でも訳者の梁氏が論じている)。また、国境警備やテロ対策を「国家暴力」として捉える一方で、テロや人身取引、薬物犯罪などの深刻な脅威にどう対応するかについて具体的には論じられていない。安全と自由のバランスをどう取るのかという難問も未解決のまま。主に英国の文脈に即して論じられているために、種々の問題提起がどこまで他の地域に敷衍できるのかという課題もある。

それでもなお、境界研究はじめモビリティ研究、国際政治学などへの学術的貢献とともに、活動家に向けた実践の指針として、本書の価値が損なわれるものではない。

2020年代に入って、本書の原著(*Against Borders: The Case for Abolition*)と主タイトルが同じ Alex Sager 著の *Against Borders: Why the World Needs Free Movement of People* (London: Rowman & Littlefield Intl, 2021) や Harsha Walia 著の *Border and Rule: Global Migration, Capitalism, and the Rise of Racist Nationalism* (London: Haymarket, 2022) などの英語による類書が刊行されている。その中で、本書をいち早く日本語で読める幸運は、何より2人の翻訳者に負っている。彼らによる用語集や「日本の読者のための解題」も充実しており、本書

(2) Leanne Weber and Sharon Pickering, *Globalization and Borders: Death at the Global Frontier* (Hampshire: Palgrave Macmillan, 2011).

(3) クリスチャン・ヨブケ著、遠藤乾、佐藤崇子、井口保宏、宮井健志訳『軽いシティズンシップ：市民・外国人・リベラリズムのゆくえ』岩波書店、2013年を参照。

が生まれた欧州の動向や、本書の論点を日本の課題へと接続させるための解説も有益である。

4. 外部に拡大・侵食する国境——欧州における国外難民収容政策のゆくえ

本書が上梓された2022年以降も、国境管理の政治は世界各地でいっそう先鋭化の様相を呈している。2024年1月に再び就任したトランプ大統領による国境政策はその代表格だろう⁽⁴⁾。では、英国はじめ欧州で懸念される動きとは何か。その一つとして、本書では詳しい言及のない難民収容の海外移転を挙げたい。英国は英仏海峡を密航してきた庇護希望者を、経済援助と引き換えにルワンダへ移送する計画を進めてきた。しかし、2022年6月、その第1便が欧州人権裁判所による差し止めの判断を受けて出発直前に中止されたという経緯がある。以降、26年1月現在までは実行されていないが、イタリアをはじめ他国でも同様に、難民の国外移送を検討する動きがあるようだ。

実は、英国がモデルとしたのは豪州の国外難民収容政策の先例である。豪州政府は2001年より、密航船で自国に庇護申請を試みる、いわゆるボートピープルを、歴史的にコロンビアな関係を有するナウル共和国やパプアニューギニアのマヌス島に送って収容・難民審査を行ってきた⁽⁵⁾。この悪名高い「パシフィック戦略」は、国際法への違反、莫大なコスト、組織的な人権侵害、適切な難民保護からの逸脱、さらには収容施設を押し付けられた現地の社会が被る負の影響など、多岐にわたる問題が指摘されている。注目すべきは、収容施設の運営にグローバル企業が巨額の受託料で参入することによって「国境産業複合体」⁽⁶⁾が形成されていることだ。そこには国家権力が庇護希望者を犯罪化することで民間企業が多額の利益を得るという、悍ましい構図がある。多くの人権活動家や研究者らがこうした豪州モデルに他国が倣うことに警鐘を鳴らしているにもかかわらず、収容の海外移転による国境の外部化は欧州諸国にも広がっていくかもしれない。

国境という「怪物」が、もはや私たちの想像をはるかに超えた力を持ち、国家の内外で変幻自在に跋扈しながら肥大化していく現実をどう認識し、いかに対抗していくのか。本書はまさしく、その道標とすべき1冊である。

(4) 最新の興味深い論考に、川久保文紀「トランプの壁と排外主義」『現代思想』（特集 排外主義の時代）第53巻第15号、青土社、2025年がある。

(5) 詳しくは、飯笹佐代子「難民を翻弄するオーストラリアの境界政治：収容の海外移転・新植民地主義・新自由主義」吉原直樹、飯笹佐代子、山岡健次郎編『モビリティーズの社会学』有斐閣、2024年を参照。なお、マヌス島の収容施設は2016年にパプアニューギニアの最高裁判所が違憲判決を下し、その後閉鎖された。

(6) アメリカの実態を分析・考察した力作に、川久保文紀『国境産業複合体：アメリカと「国境の壁」をめぐるボーダースタディーズ』青土社、2023年がある。